法務委員会

委員一覧（20名）

委員長	石川	博崇（公明）	松山	政司（自民）	仁比	聡平（共産）
理　事	中西	健治（自民）	丸山	和也（自民）	東	徹（維新）
理　事	山田	宏（自民）	元榮	太一郎（自民）	糸数	慶子（沖縄）
理　事	真山	勇一（民進）	柳本	卓治（自民）	郡司	彰（ 無 ）
理　事	若松	謙維（公明）	山谷	えり子（自民）	伊達	忠一（ 無 ）
	岡田	直樹（自民）	有田	芳生（民進）	山口	和之（ 無 ）
	福岡	資麿（自民）	小川	敏夫（民進）		

（29.11.30 現在）

（1）審議概観

第195回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出２件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願７種類72件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案及び**検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案**は、一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額及び検察官の俸給月額を改定しようとするものである。委員会においては、両法律案を一括して議題とし、裁判官の報酬及び検察官の俸給に係る予算額、一般の政府職員と裁判官・検察官の給与の比較、裁判所職員の夜間業務における負担、家庭裁判所を充実する必要性等について質疑が行われた。質疑を終局し、討論の後、順次採決の結果、両法律案はいずれも多数をもって可決された。

〔国政調査〕

12月５日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、刑事施設におけるリカレント教育の必要性、裁判官及び検察官の勤務実態把握のための取組、性犯罪被害の実態、逮捕状が発せられたにもかかわらず執行されない可能性の有無、性犯罪に関する刑法の見直しに当たっての課題、性犯罪被害者のための全国共通ダイヤルの運用体制、所有者不明土地問題に対する法務省の取組、いじめは重大な人権侵害であり犯罪であるという意識を広める必要性、性犯罪に関する法改正過程に被害者が積極的に参加する必要性、テロ等準備罪における取調べの録音・録画等に関する制度の在り方の検討状況、外国人技能実習機構のコスト削減策、インターネット利用が少ない世代に選択的夫婦別姓について周知する必要性、難民認定制度における諸課題、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）でうたわれる「誰一人取り残さない」社会を実現するための取組、技能実習制度における二国間取決めの意義、進捗状況及び今後の予定等が取り上げられた。

（２）委員会経過

〇平成29年11月30日（木）（第１回）

○法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。

〇平成29年12月５日（火）（第２回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○刑事施設における再犯防止のための教育に関する件、性暴力及び性犯罪被害の実態に関する件、性犯罪被害者に対する相談体制に関する件、所有者不明土地問題に関する件、技能実習制度の課題に関する件、難民認定制度の運用に関する件等について上川法務大臣、葉梨法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、有田芳生君（民進）、真山勇一君（民進）、若松謙維君（公明）、仁比聡平君（共産）、東徹君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

○裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第５号）（衆議院送付）
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第６号）（衆議院送付）

以上両案について上川法務大臣から趣旨説明を聴いた。

〇平成29年12月７日（木）（第３回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第５号）（衆議院送付）
検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第６号）（衆議院送付）

以上両案について上川法務大臣、丹羽文部科学副大臣、葉梨法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

真山勇一君（民進）、有田芳生君（民進）、仁比聡平君（共産）、東徹君（維新）、糸数慶子君（沖縄）、山口和之君（無）

（閣法第５号）

賛成会派　自民、民進、公明、共産、沖縄、無（山口和之君）

反対会派　維新

欠席会派　無（郡司彰君、伊達忠一君）

（閣法第６号）

賛成会派　自民、民進、公明、共産、沖縄、無（山口和之君）

反対会派　維新

欠席会派　無（郡司彰君、伊達忠一君）

○請願第１号外71件を審査した。

○法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。